

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年11月27日まで（2000年11月30日設定）	
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（新興市場で取引されている株式を含みます。）の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

いちよし 公開ベンチャー・ファンド

第17期（決算日：2017年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「いちよし 公開ベンチャー・ファンド」は、去る11月29日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込み	期騰落	JASDAQ INDEX	期中騰落率			
	円		円			%	%	%	百万円
13期(2013年11月29日)	12,152		100		98.21	84.2	96.8	—	1,575
14期(2014年12月1日)	14,668		100		105.16	7.1	96.2	—	1,527
15期(2015年11月30日)	17,076		100		116.04	10.3	96.5	—	1,434
16期(2016年11月29日)	19,620		100		119.26	2.8	95.3	—	1,348
17期(2017年11月29日)	30,274		100		172.76	44.9	97.6	—	1,782

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 2017年10月20日以降の当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J A S D A Q I N D E X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年11月29日	円 19,620	% —	119.26	% —	% 95.3	% —
11月末	19,712	0.5	119.87	0.5	95.4	—
12月末	20,366	3.8	122.71	2.9	98.7	—
2017年1月末	20,984	7.0	127.72	7.1	98.3	—
2月末	21,557	9.9	132.48	11.1	98.8	—
3月末	22,250	13.4	133.41	11.9	98.1	—
4月末	22,665	15.5	131.63	10.4	98.9	—
5月末	24,378	24.3	140.42	17.7	96.8	—
6月末	25,183	28.4	145.12	21.7	94.3	—
7月末	25,330	29.1	149.80	25.6	97.9	—
8月末	26,774	36.5	154.41	29.5	98.4	—
9月末	27,856	42.0	160.45	34.5	97.7	—
10月末	28,515	45.3	164.75	38.1	92.7	—
(期 末) 2017年11月29日	30,374	54.8	172.76	44.9	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 2017年10月20日以降の当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

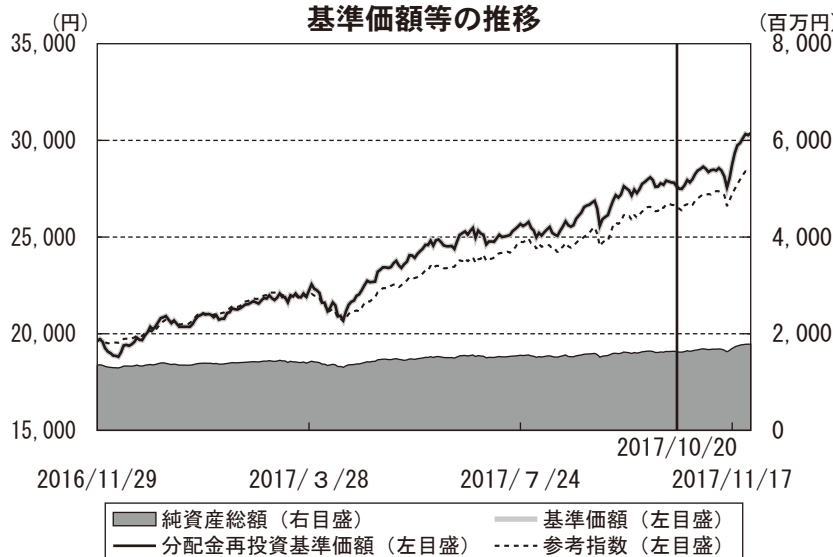
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/11/30～2017/11/29)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ54.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。なお、2017年10月20日の約款変更に伴い、保有株式を「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」に移管を行い、マザーファンドにて運用を行っています。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・2017年10月20日よりマザーファンドへの組入れを開始しましたので、区切り線をいれております。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国株式市況では、FANG（フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル）と総称されるグロース銘柄が上昇する中、国内中小型新興株市況においても日銀の金融緩和策による低い金利水準のもと、働き方改革、IoT（モノのインターネット化）や自動化投資など引き続き投資テーマでの銘柄選別が強まり、保有銘柄が値上がりしたことが基準価額上昇の要因となりました。
下落要因	朝鮮半島情勢の緊迫化や、ヨーロッパ情勢を見据える上で重要となるフランス大統領選など外部要因への警戒によるリスクオフにより、中小型新興株式市況が一時的に軟調に推移したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2016/11/30～2017/11/29)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると上昇しました。
- ・米国トランプ大統領の就任によるインフラ投資や税制改正など米国経済への効果的な政策への期待や堅調な企業業績などを背景に、期を通じて国内株式市況は上昇しました。
- ・一時的に、北朝鮮によるミサイル発射実験と核実験への懸念の高まりや、欧州での極右勢力の台頭による分裂がリスク要因として意識され、軟調に推移する局面もありました。
- ・国内要因では衆議院の解散と総選挙により野党が分裂、与党が信任を得たことで国内株式市況は主力株を中心に大幅に上昇しました。日経平均株価は2017年10月2日から24日まで戦後過去最長となる16連騰を記録、幅広い銘柄が物色されました。期末にかけては主力大型株から成長力の高い中小型新興株へと物色が移りました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※当ファンドは2017年10月20日より、主要投資対象を「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」の受益証券に変更しています。当期の運用内容につきましては期首より2017年10月19日までは「いちよし 公開ベンチャー・ファンド」の項にて説明します。また、10月20日より期末までは「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」の項にて説明します。

＜いちよし 公開ベンチャー・ファンド＞

- ・中小型・ジャスダック・新興市場銘柄を主要投資対象とし、公開・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。
- ・株式組入比率は概ね90%台で推移させました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・日本アクア（戸建住宅や建築物向けに、発泡ウレタンを使用した断熱材の施工・販売を手掛ける）
全国約40拠点の施工ネットワークによって省エネ住宅の普及とともに今後の業績拡大が期待できると判断しました。ビル・マンションなどを対象とした建築物用発泡ウレタン断熱材では、病院や商業施設などでの採用実績が増加しており、今後のシェア上昇による成長余地が大きいことから新規に組入れました。

- ・ヨコオ（マイクロアンテナ、シャークフィンアンテナなど自動車用アンテナ国内大手で、回路検査用コネクタや無線通信機器なども手掛ける）
自動車アンテナなどの車載通信機器では、先進運転支援システム（ADAS）や自動運転に関連する新たなアプリケーション領域での事業拡大が期待でき、回路検査用コネクタでは前工程検査領域や回路検査用プローブカードの売上拡大による成長が見込まれると判断しています。医療分野ではカテーテル微細精密部品なども手掛けおり、今後海外を中心に事業拡大が見込まれることから新規に組入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・東プレ（車体骨格などのプレス関連製品事業と、中小型トラック向けを中心に冷凍機などを製造する定温物流関連事業を手掛ける）
プレス関連製品は北米での自動車販売減少による数量鈍化が見込まれたことや、定温物流事業では生産能力増強による費用増加によって一時的に利益が鈍化すると考え全株売却しました。
- ・エラン（手ぶらで入院、退院をコンセプトに、病院や介護施設などで入所者向けにタオルや衣類、日用品などの「ケアサポートセット」を提供）
契約施設数、利用者数ともに順調に増加しており堅調な業績が今後も見込まれますが、株価上昇によるバリュエーションが高まったことなどから全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日特エンジニアリング（コイルの自動巻線機で世界トップシェア、非接触ICタグ・カードなども手掛ける）
情報通信分野では、アジアで受注案件の大型化、AV家電分野では家電向けモーター、自動車では電動パワステなどに使われるモーター向けの案件が増加しており、今後の更なる業績拡大期待などを背景に株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・スカラ（サイト内検索サービスやFAQシステム、IVR（電話自動応答システム）などを中心とした幅広いSaaS/ASPサービス（インターネットを通じたアプリケーションを提供サービス）を展開）
主力事業であるSaaS/ASP事業は順調な事業拡大を見込んでいますが、2017年6月期より連結子会社としたソフトブレンとのシナジー効果発現には時間がかかると判断し、売却しました。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

- ・中小型・ジャスダック・新興市場銘柄を主要投資対象とし、公開・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。
- ・株式組入比率は概ね90%台で推移させ、期末の株式組入比率は98.0%としました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ファンデリー（栄養士が開発した独自の健康食弁当を宅配するメディカルフードデリバリー事業とマーケティング事業を展開）
メディカルフードデリバリー事業のカタログ「ミールタイム」は医療機関など全国に19,221ヶ所（2017年9月末時点）で配布されており、累計会員数は約21万人（同）に上ります。定期的に購入する「栄養士お任せ定期便」の会員数は増加しており今後も拡大が期待できます。自社による食品の開発、製造、販売と上流から下流までの事業展開を目的に、来期に自社工場の着工を検討しており、今後の更なる成長が期待できると考え、新規に組入れました。
- ・シンメンテホールディングス（飲食・小売・理美容・介護業などの店舗のメンテナンスサービスを提供）
給排水や空調などの緊急メンテナンスサービスで強い競争力を有しており、乃村工藝社の子会社であったテスコと経営統合したことにより、顧客基盤の充実と顧客業種の広がりが期待できると考え、新規に組入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・N・フィールド（精神疾患特化型の訪問看護の全国展開などを営む）
全国展開への事業急拡大の反動が懸念されたことや経営者の交代、株価が利益確定水準にあったことなどから全株売却しました。
- ・ヤマシンフィルタ（建機を中心とした油圧機器中の異物をろ過・除去するための「油圧用フィルタ」の大手メーカー）
顧客である建機メーカーの建機需要は引き続き好調であり、同社の業績拡大は十分見込まれると考えますが、株価上昇によってバリュエーションが高くなり、割安感が乏しいと考え全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・夢の街創造委員会（外食宅配のポータルサイト「出前館」の運営を主力とする）
利用者数、加盟店舗数、年間オーダー数など認知度の向上と共に順調に増加しており、

今後も食品宅配市場でのシェア上昇が期待されたことなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。

- ・じげん（様々なメディアから情報を集めるアグリゲーションサイト、「EXサイト」を運営）

自社で運営する理美容業界向け求人サイト「リジョブ」が順調に推移しており、NTTドコモとの業務提携による人材情報サービス「dジョブ」の今後の収益寄与も期待できると考えています。不動産領域や生活領域での事業拡大と共に今後の成長期待の高まりなどを受けて株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エニグモ（海外在住のパーソナルショッパーと国内個人会員とをつなぐソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」(バイマ)を運営)
新規会員獲得と会員アクティブ化が遅れていることを要因にバイマ事業の取扱高が会社計画未達となりました。パーソナルショッパーと国内会員の両者から受取る手数料収入が期初見込みを下回り、今後の収益回復に時間を要するとの判断から全株売却しました。
- ・うるる（場所や業務時間に制約のないクラウドワーカーを集約・活用して生成されるサービス（クラウド・ジェネレイテッド・サービス）を運営)
主力事業である、官公庁等から出される入札案件の情報検索サービスである「NJS」（エヌジェス）」は好調継続と考えているものの、BPO事業（業務プロセス外部委託事業）においてスポット案件の売上計上が四半期ごとに変動し、今年度上半期には一時的に売上計上を多数実施することがなかったことなどにより成長の持続性が懸念され、株価が下落、マイナス影響となりました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2016年11月29日）

	業 種	比率
1	サービス業	30.1%
2	情報・通信業	17.8%
3	小売業	9.9%
4	機械	9.2%
5	精密機器	7.6%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

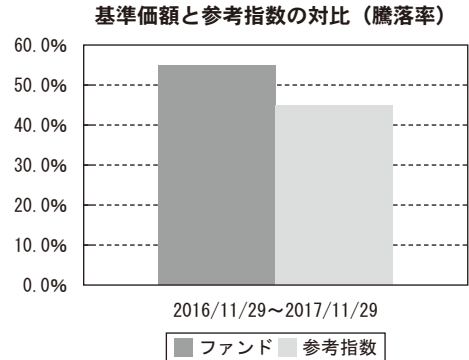
期末（2017年11月29日）

	業 種	比率
1	サービス業	23.3%
2	情報・通信業	12.9%
3	機械	12.0%
4	小売業	7.5%
5	卸売業	7.3%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるという当ファンドの目的等を総合的に勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2016年11月30日～2017年11月29日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.329%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,274

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券の組入比率は高位維持とする方針です。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・企業業績は今年度（2017年度）上期は好調であり、下期あるいは来年度の企業収益の更なる拡大への期待から株式市況は堅調に推移しています。働き方改革の推進など企業の生産性向上に向けた取り組みは今後一層拡大すると思われます。内需中心の中小型新興企業の中には、新しい需要を創出し高い成長が見込まれる銘柄がまだまだ多数存在すると考えます。さらに、IPO（新規株式公開）を果たした企業の中に、当ファンドが投資対象とする公開ベンチャーと位置付けられる銘柄が含まれてくる可能性などを考えると、投資対象銘柄は今後さらに増加していくと思われます。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄の株式を中心に投資します。
- ・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。
- ・中小型株に特化したいちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月30日～2017年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	435 (230)	1.828 (0.968)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(179)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.180	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(43)	(0.180)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	479	2.012	
期中の平均基準価額は、23,797円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月30日～2017年11月29日)

現物株式による設定・移管状況

	設 定		移 管	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 —	千円 —	千株 904	千円 1,496,360

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 532 (120)	千円 752,777 (—)	千株 582	千円 1,045,649

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 1,617,093	千円 1,619,570	千口 18,155	千円 19,350

○株式売買比率

(2016年11月30日～2017年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	いちよし 公開ベンチャー・ ファンド	いちよし 公開ベンチャー・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,798,427千円	11,067,675千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,430,143千円	1,556,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25	7.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月30日～2017年11月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 198	百万円 752	26.3	百万円 311	百万円 1,045	29.8

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,158	百万円 10,950	28.8	百万円 44	百万円 117	37.6

平均保有割合 24.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,682千円
うち利害関係人への支払額 (B)	738千円
(B) / (A)	27.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月29日現在)

国内株式

2017年11月29日現在の組入れはございません。

銘柄	株数	期首(前期末)
		株数
		千株
食料品		
ケンコーマヨネーズ	2.1	
化学		
東京応化工業	5.6	
医薬品		
ペプチドリーム	10	
ガラス・土石製品		
ジオスター	12.6	
金属製品		
RS Technologies	5	
東プレ	11.5	
機械		
日特エンジニアリング	21.9	
ヤマシンフィルタ	30	
ワイエイシイホールディングス	14	
フロイント産業	15	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7	
電気機器		
ダブル・スコープ	7.3	
日本トリム	2.9	
オブテックスグループ	6.7	
精密機器		
シード	14.1	
朝日インテック	7.2	
CYBERDYNE	25.6	
その他製品		
タカラトミー	18	
倉庫・運輸関連業		
キューソー流通システム	7.6	
情報・通信業		
デジタルアーツ	6.5	
夢の街創造委員会	27	
じげん	50.5	

銘柄	株数	期首(前期末)
		株数
		千株
セレス		7.8
SHIFT	16	
メディカル・データ・ビジョン		3.4
クレスコ	6.7	
USEN	41.2	
スカラ	18	
卸売業		
あい ホールディングス	6.6	
シークス	6.8	
トラスコ中山	3	
小売業		
アダストリア	5.3	
セリア	2.4	
DCMホールディングス	14.5	
トレジャー・ファクトリー	12.5	
トリドールホールディングス	7.3	
ハンズマン	19	
ヨンドシーホールディングス	5.3	
保険業		
アニコム ホールディングス	9.5	
不動産業		
日本商業開発	8	
サービス業		
日本M&Aセンター	5.4	
タケエイ	23	
エス・エム・エス	7	
学情	22	
ベネフィット・ワン	6	
アウトソーシング	3.7	
セブテーニ・ホールディングス	92	
エイジス	0.1	
東京個別指導学院	21.2	
Gunosy	12.6	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
デザインワン・ジャパン	8.6	
イトクロ	4	
ベクトル	36	
I B J	28.2	
フリークアウト・ホールディングス	5.6	
エラン	28	
L I T A L I C O	16	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
東洋	3.2	
エイチ・アイ・エス	6.4	
ダイセキ	4	
合計	834	
銘柄数	60	

親投資信託残高

銘柄	当期末		
	期首(前期末) 口数	当期 口数	期末 評価額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 -	千口 1,598,937	千円 1,773,541

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千円 1,773,541	% 98.4
コール・ローン等、その他	29,324	1.6
投資信託財産総額	1,802,865	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,802,865,090
コール・ローン等	20,840,654
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド(評価額)	1,773,541,786
未収入金	6,000,000
未収配当金	2,482,650
(B) 負債	20,568,628
未払収益分配金	5,887,181
未払信託報酬	14,647,010
未払利息	36
その他未払費用	34,401
(C) 純資産総額(A-B)	1,782,296,462
元本	588,718,177
次期繰越損益金	1,193,578,285
(D) 受益権総口数	588,718,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,274円

<注記事項>

- ①期首元本額 687,533,310円
 期中追加設定元本額 19,749,946円
 期中一部解約元本額 118,565,079円
 また、1口当たり純資産額は、期末30,274円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月30日～ 2017年11月29日
費用控除後の配当等収益額	11,367,550円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	609,921,707円
収益調整金額	162,845,406円
分配準備積立金額	415,330,803円
当ファンドの分配対象収益額	1,199,465,466円
1万口当たり収益分配対象額	20,374円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	5,887,181円

○損益の状況 (2016年11月30日～2017年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,178,795
受取配当金	11,200,171
受取利息	360
その他収益金	812
支払利息	△ 22,548
(B) 有価証券売買損益	637,462,857
売買益	718,662,569
売買損	△ 81,199,712
(C) 信託報酬等	△ 27,352,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	621,289,257
(E) 前期繰越損益金	415,330,803
(F) 追加信託差損益金	162,845,406
(配当等相当額)	(51,739,652)
(売買損益相当額)	(111,105,754)
(G) 計(D+E+F)	1,199,465,466
(H) 収益分配金	△ 5,887,181
次期繰越損益金(G+H)	1,193,578,285
追加信託差損益金	162,845,406
(配当等相当額)	(51,743,556)
(売買損益相当額)	(111,101,850)
分配準備積立金	1,030,732,879

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年11月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①効率的な運用を行うためファミリーファンド方式へ変更し、信託金の限度額を従来の200億円から250億円へ増額、分配金再投資を可能とするための記載追加を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2017年10月20日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

《第1期》決算日2017年11月29日

[計算期間：2017年10月20日～2017年11月29日]

「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」は、11月29日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	JASDAQ INDEX	期騰落			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2017年10月20日	10,000	—	160.93	—	—	—	0.01
1期(2017年11月29日)	11,092	10.9	172.76	7.4	98.0	—	12,993

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J A S D A Q I N D E X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2017年10月20日	10,000	—	160.93	—	—	—
10月末	10,395	4.0	164.75	2.4	93.2	—
(期 末) 2017年11月29日	11,092	10.9	172.76	7.4	98.0	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

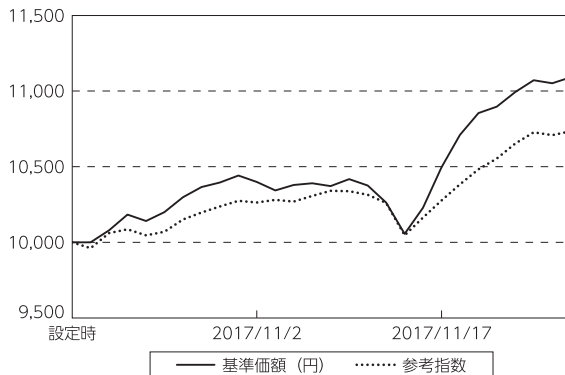
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ10.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると上昇しました。
- ・設定時から2017年11月初旬までは、企業の好業績を評価した外国人投資家による大型株を中心

とした買いが優勢となりましたが、買い一巡後は利益確定などから調整する局面がありました。
・11月半ばから期末にかけては物色動向が大きく変化し、中小型新興株市況への資金流入が顕著となり、特に成長力の高いグロース株への注目度が高まりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中小型・ジャスダック・新興市場銘柄を主要投資対象とし、公開・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。
- ・株式組入比率は概ね90%台で推移させ、期末の株式組入比率は98.0%としました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ファンデリー（栄養士が開発した独自の健康食弁当を宅配するメディカルフードデリバリー事業とマーケティング事業を展開）
メディカルフードデリバリー事業のカタログ

「ミールタイム」は医療機関など全国に19,221ヶ所（2017年9月末時点）で配布されており、累計会員数は約21万人（同）に上ります。定期的に購入する「栄養士お任せ定期便」の会員数は増加しており今後も拡大が期待できます。自社による食品の開発、製造、販売と上流から下流までの事業展開を目的に、来期に自社工場の着工を検討しており、今後の更なる成長が期待できると考え、新規に組入れました。

- ・シンメンテホールディングス（飲食・小売・理美容・介護業などの店舗のメンテナンスサービスを提供）
給排水や空調などの緊急メンテナンスサービスで強い競争力を有しており、乃村工藝社の子会社であったテスコと経営統合したことにより、顧客基盤の充実と顧客業種の広がりが期待できると考え、新規に組入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・N・フィールド（精神疾患特化型の訪問看護の全国展開などを営む）
全国展開への事業急拡大の反動が懸念されたことや経営者の交代、株価が利益確定水準にあったことなどから全株売却しました。
- ・ヤマシンフィルタ（建機を中心とした油圧機器中の異物をろ過・除去するための「油圧用フィルタ」の大手メーカー）
顧客である建機メーカーの建機需要は引き続き好調であり、同社の業績拡大は十分見込まれると考えますが、株価上昇によってバリュエーションが高くなり、割安感が乏しいと考え全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・夢の街創造委員会（外食宅配のポータルサイト「出前館」の運営を主力とする）
利用者数、加盟店舗数、年間オーダー数など認知度の向上と共に順調に増加しており、今後も食品宅配市場でのシェア上昇が期待されたことなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・じげん（様々なメディアから情報を集めるアグリゲーションサイト、「EX サイト」を運営）
自社で運営する理美容業界向け求人サイト「リジョブ」が順調に推移しており、NTTドコモとの業務提携による人材情報サービス「dジョブ」の今後の収益寄与も期待できると考えています。不動産領域や生活領域での事業拡大と共に今後の成長期待の高まりなどを受けて株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エニグモ（海外在住のパーソナルショッパーと国内個人会員とをつなぐソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」（バイマ）を運営）
新規会員獲得と会員アクティブ化が遅れていることを要因にバイマ事業の取扱高が会社計画未達となりました。パーソナルショッパーと国内会員の両者から受取る手数料収入が期初見込みを下回り、今後の収益回復に時間を要するとの判断から全株売却しました。
- ・うるる（場所や業務時間に制約のないクラウドワーカーを集約・活用して生成されるサービス（クラウド・ジェネレイテッド・サービス）を運営）
主力事業である、官公庁等から出される入札案件の情報検索サービスである「NJS S（エヌジェス）」は好調継続と考えているものの、BPO事業（業務プロセス外部委託事業）においてスポット案件の売上計上が四半期ごとに変動し、今年度上半期には一時的に売上計上を多

数実施することがなかったことなどにより成長の持続性が懸念され、株価が下落、マイナス影響となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・企業業績は今年度（2017年度）上期は好調であり、下期あるいは来年度の企業収益の更なる拡大への期待から株式市況は堅調に推移しています。働き方改革の推進など企業の生産性向上に向けた取り組みは今後一層拡大すると思われま。内需中心の中小型新興企業の中には、新しい需要を創出し高い成長が見込まれる銘柄がまだまだ多数存在すると考えます。さらに、IPO（新規株式公開）を果たした企業の中に、当ファンドが投資対象とする公開ベンチャーと位置付けられる銘柄が含まれてくる可能性などを考えると、投資対象銘柄は今後さらに増加していくと思われま。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄の株式を中心に投資します。
- ・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。
- ・中小型株に特化したいちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短時間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月20日～2017年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.513 (0.513)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	53	0.513	
期中の平均基準価額は、10,395円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月20日～2017年11月29日)

現物株式による設定・移管状況

	設 定		移 管	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 904	千円 1,496,360	千株 —	千円 —

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 5,747 (37)	千円 10,950,322 (—)	千株 115	千円 117,353

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月20日～2017年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,067,675千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,556,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月20日～2017年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,950	百万円 3,158	% 28.8	百万円 117	百万円 44	% 37.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,565千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,467千円
(B) / (A)	28.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月29日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (0.6%)		
日本アクア	152.9	78,284
食料品 (2.3%)		
ケンコーマヨネーズ	48.2	164,121
わらべや日洋ホールディングス	19.9	58,466
理研ビタミン	17.4	76,038
繊維製品 (0.5%)		
ゴールドウイン	7.3	58,765
化学 (7.2%)		
石原産業	25.6	53,734
関東電化工業	122.8	158,412
東京応化工業	38.6	184,701
大阪有機化学工業	41.9	54,972
日本特殊塗料	54.2	121,570
エステー	20.4	60,302
綜研化学	26.3	58,912
レック	22.7	60,813
信越ポリマー	136.1	162,095
医薬品 (4.5%)		
JCRファーマ	51.7	238,078
富士製薬工業	13.4	57,084
ベプチドリーム	74.5	280,120
ガラス・土石製品 (3.9%)		
日東紡績	16.9	57,037
神島化学工業	37.5	62,437
日本コンクリート工業	324	163,620
ジオスター	76.3	64,931
MARUWA	21.4	155,364
機械 (12.0%)		
日特エンジニアリング	70.9	339,965
パンチ工業	90.7	225,298
タツモ	68	137,836
ハーモニック・ドライブ・システムズ	48.5	366,175
鈴茂器工	51.3	127,172

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
キトー	101.1	171,364
竹内製作所	65.6	155,144
電気機器 (5.8%)		
トレックス・セミコンダクター	78.4	135,083
エスケーエレクトロニクス	37.1	67,039
ヨコオ	117.3	173,252
スミダコーポレーション	78	153,660
オブテックスグループ	42.2	208,257
輸送用機器 (1.2%)		
武蔵精密工業	44.2	146,744
精密機器 (5.7%)		
シード	38.5	160,930
朝日インテック	47.3	346,709
CYBERDYNE	151.4	224,072
電気・ガス業 (1.3%)		
エフオン	72	111,672
イーレックス	50.1	54,458
倉庫・運輸関連業 (1.1%)		
キューソー流通システム	43.7	137,218
情報・通信業 (12.9%)		
夢の街創造委員会	131.8	262,018
アイスタイル	151.4	127,327
メディアドゥホールディングス	54.9	128,520
じげん	178.8	300,384
SHIFT	29.2	82,460
アイル	3.4	4,127
マークライنز	96.5	116,861
ソーシャルワイヤー	93.7	139,331
うるる	46.6	144,926
クレスコ	26.6	132,468
イマジカ・ロボット ホールディングス	66	56,562
ビジョン	56.4	153,915
卸売業 (7.3%)		
横浜冷凍	49.3	53,046

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ラクーン	180	127,260
あい ホールディングス	83	220,614
ラクト・ジャパン	37.6	150,964
日本エム・ディ・エム	174.2	156,954
シークス	45.4	214,969
小売業 (7.5%)		
アイケイ	7.5	47,250
セリア	34.6	244,968
H a m e e	34.4	58,480
ファンデリー	88	135,080
ネクステージ	56.4	50,083
薬王堂	42	143,220
トリドールホールディングス	56.4	198,528
ハンズマン	49.9	80,438
保険業 (2.5%)		
アニコム ホールディングス	101	319,160
不動産業 (0.4%)		
ユニゾホールディングス	17.5	51,257
サービス業 (23.3%)		
タケエイ	140.9	181,197
リンクアンドモチベーション	177.1	155,493
エスクリ	121.2	128,714
学情	106.7	165,278

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アウトソーシング	68.8	131,270
ライク	23.2	54,450
エイジス	25.7	71,189
東京個別指導学院	155.2	154,113
エフアンドエム	46.5	49,383
アトラ	96.9	67,926
デザインワン・ジャパン	57.2	74,989
イー・ガーディアン	25.1	57,730
ベクトル	170.6	262,894
I B J	272.6	290,864
アライドアーキテクト	56.9	58,322
シンメンテホールディングス	56.2	82,557
フリークアウト・ホールディングス	2.7	6,728
L I T A L I C O	79.5	144,531
グローバルグループ	61.1	114,440
アトラエ	41.1	287,289
キャリアインデックス	31.3	54,117
インターネットインフィニティー	23.1	61,908
東洋	44.7	154,885
ダイセキ	51.9	156,478
合 計	6,575	12,739,845
	株数・金額 銘柄数<比率>	93 <98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,739,845	76.4
コール・ローン等、その他	3,939,953	23.6
投資信託財産総額	16,679,798	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,679,798,760
コール・ローン等	3,933,609,052
株式(評価額)	12,739,845,100
未収入金	3,428,008
未収配当金	2,916,600
(B) 負債	3,686,231,410
未払金	3,680,224,560
未払解約金	6,000,000
未払利息	6,850
(C) 純資産総額(A-B)	12,993,567,350
元本	11,714,123,019
次期繰越損益金	1,279,444,331
(D) 受益権総口数	11,714,123,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,092円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000円
 期中追加設定元本額 11,732,268,298円
 期中一部解約元本額 18,155,279円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1092円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

いちよし 公開ベンチャー・ファンド	1,598,937,781円
いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	10,115,185,238円
合計	11,714,123,019円

○損益の状況 (2017年10月20日～2017年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,831,261
受取配当金	2,916,600
支払利息	△ 85,339
(B) 有価証券売買損益	410,515,989
売買益	457,376,356
売買損	△ 46,860,367
(C) 当期損益金(A+B)	413,347,250
(D) 追加信託差損益金	867,291,802
(E) 解約差損益金	△ 1,194,721
(F) 計(C+D+E)	1,279,444,331
次期繰越損益金(F)	1,279,444,331

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。